

令和 3 年 6 月 13 日現在

機関番号：12613

研究種目：基盤研究(C) (一般)

研究期間：2017～2020

課題番号：17K03531

研究課題名(和文) 自由選択社会の比較政治学

研究課題名(英文) Comparative Politics of Welfare Reforms toward Free Choice Society

研究代表者

田中 拓道(TANAKA, Takuji)

一橋大学・大学院社会学研究科・教授

研究者番号：20333586

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 3,000,000円

研究成果の概要(和文)：本研究では、ワークフェアに対抗する福祉改革として、労働市場以外の社会参画の場を保障し、家族のあり方、就労スタイルの多様な選択肢を個々に保障する「自由選択」型の政策パッケージを導出した。年金の個人化改革、労使の話し合いによる労働時間の選択制と労働市場の柔軟化、社会的投資、最低生活保障、社会参加の保障の組み合わせである。これらを実現する条件となるのは、「政治的機会構造」の開放化だけでなく、リバタリアンの価値観を持つインサイダーとアウトサイダー間の政治的連携の構築である。

研究成果の学術的意義や社会的意義

グローバル化と産業構造の変化を背景として、先進国では福祉国家改革が大きな政治課題となってきた。「社会的投資」としての福祉という見方が強調されるが、実態は福祉支出を増やさず就労を義務づけるワークフェア政策へと収束しつつある。本研究では、こうした収束傾向への対抗がどのような条件の下で可能か、それに代わる政策パッケージとは何かを検討した。就労・家族・ライフスタイルの自由な選択を保障する福祉政策は、社会的包摂を可能とするだけでなく、排外主義の抑止にも有効である。

研究成果の概要(英文)：This study proposes a policy package that enables people "free choice" as opposed to workfare policies. This policy package guarantees people free choice of family and work styles, as well as opportunities for social participation outside the labor market. It includes personalization of pensions, flexibility of working hours and labor market regulations, social investment, minimum income, and support for social participation. The conditions for realizing these policies are not only the opening up of the "political opportunity structure" but also the building of political coalitions between insiders with libertarian values and outsiders.

研究分野：政治学

キーワード：福祉国家 自由選択 排外主義 労働市場二分化 比較政治

1. 研究開始当初の背景

グローバル化と産業構造の変化を背景として、先進国では福祉国家改革が政治の大きなテーマとなってきた。2000年代には公的扶助・失業給付を抑制し、代わりに職業訓練や職業紹介によって失業・低所得層の労働市場への統合をめざす「社会的投資」政策が各国へと広がってきた。しかし、これらの政策は厳しい財政制約のもとでなされたため、実質的には「ワークフェア」へと収斂している。

今日までの福祉国家再編に関する研究では、グローバルな市場競争への適応が主たる目的とされ、ワークフェア的改革の遅速を比較するものが多くを占める。各国の政策選択をめぐるより広い対抗軸は、十分に明らかにされてこなかった。

研究代表者は、これまでフランスを中心とした福祉国家研究、先進諸国の福祉国家に関する比較研究を通じて、労働力の「再商品化」と新しい「脱商品化」という対抗軸が見いだせることを指摘した。公的支出を抑制し、人びとを労働市場に統合しようとする「再商品化」政策は、不安定な労働に従事する層、社会的投資の対象から外れる層を拡大させ、社会的包摂に失敗してきた。一方、労働市場以外の社会参画の場を保障し、家族のあり方、就労スタイルの多様な選択肢を個人に保障する「自由選択」型の政策が、一部の国で見いだせることも指摘した。ただし、これまでの研究では家族政策、貧困対策などの個別領域で「自由選択」型の政策が見られることを指摘するとともに、「自由選択」型の政策パッケージと、それを実現するための政治的条件を体系的に明らかにすることはできなかった。

2. 研究の目的

本研究の目的は、「自由選択社会」を実現するための政策と政治的条件を体系的に解明することである。今日の政治的対立は、自由と平等の間の選択ではなく、個人の「自由」をどう保障するかをめぐる生じている。「ワークフェア」は市場での就労をつうじた個人の自立を重視するが、「自由選択」型政策は、働き方・家族のあり方の多様性、賃労働以外の社会参画を重視し、これらの選択機会をより普遍的に保障するきめ細かな財・サービスの分配をめざす。本研究は、具体的には以下の三点を主題とする。

(1)自由選択社会の政策体系の構築。特に「古い社会的リスク」に対応する年金などの政策と、家族・雇用・包摂政策など「新しい社会的リスク」に対応する政策の関係を中心に検討を行う。既存の研究により、二つのリスクへの対応の間には競合が生じやすいとされる。本研究では、年金の全般的な縮減と、雇用やライフスタイルの多様化に合わせた「個人化」改革を区別し、後者の改革と「新しい社会的リスク」への対応が両立しうることを、先進諸国の福祉改革の事例から明らかにする。

(2)自由選択社会を実現する政治的条件。近年ではトップダウン型の意思決定による福祉縮減が多く国で見られる。本研究では、社会運動が政治過程に影響を与えられるか否かの指標となる「政治的機会構造の開放性/閉鎖性」に着目する。トップダウン型の意思決定は、政治的機会構造を閉鎖的なものとし、福祉縮減改革に結びつきやすいのに対し、ライフスタイルの自己決定を重視する中産階級、「新しい社会的リスク」に直面する人々を代表する社会運動が、「下から」政策決定に影響を与えたとき、自由選択型の政策が導入されやすいという仮説を検証する。

(3)排外主義への対抗。福祉改革と排外主義の関係を検討する。近年では多くの先進国で「福祉ショービニズム」を掲げる政党が伸長している。本研究では、ワークフェア型政策の広がりが統合コストのかかる移民への排外主義を強化し、自由選択型政策の方が排外主義を緩和できるという仮説を検証する。

3. 研究の方法

自由選択社会が十全に実現している国はまだない。本研究では、保守主義レジームに近い福祉制度を持ち、2000年代にワークフェアへと傾斜したドイツ、家族・包摂政策において自由選択型政策を導入したフランス、改革が進まなかった日本に加え、社民党政権のもとで自由選択原理が掲げられたスウェーデンの四か国を対象とし、福祉改革の政治過程とその帰結を比較する。

(1)年金改革に関しては、ドイツの2001年改革、スウェーデンの1998年改革、フランスの2003年改革、日本の2004年改革の政治過程を、労働組合、政党、政府審議会の動向に着目して比較し、本研究の仮説を検証する。

(2)「新しい社会的リスク」への対応に関しては、2002~2005年のドイツ赤緑政権での「ワークフェア」改革と2005年以降の大連立政権における家族政策、1994~2006年(特に2000年代)のスウェーデン社民党政権での「自由選択」を原理とする雇用・包摂政策、2000年前後のフラ

ンス社会党政権の掲げた「自由選択」を原理とする家族・包摂政策、2000～2010年代日本の家族・包摂政策を対象とする。

(3) 排外主義に関しては、ワークフェアが進展した2002年以降のドイツ、2006-2014年のスウェーデン、2007-2012年のフランスを対象として、移民統合・排外主義意識の変化を考察する。移民の社会統合にかんしてはOECD Statistics、Eurostatを用いて失業率、貧困率などを検討し、世論の排外主義意識にかんしてはWorld Value Survey、European Social Survey (ESS)、International Social Survey Program (ISSP)などの調査を活用して変化を考察する。

4. 研究成果

(1) 古い社会的リスクと新しい社会的リスクへの対応に関しては、主にドイツとフランスを比較し、以下のような知見を明らかにした。ドイツ社民党を中心とする政権(2002～2007年)では年金の個人化改革が進み、「新しい社会的リスク」への対応では両立支援政策、アウトサイダー向けの労働市場の規制緩和が進んだ。一方フランスでは、左派連立政権期(2012～2017年)に年金の個人化改革が進んだが、「新しい社会的リスク」への対応では家族政策に大きな変化はなく、労働市場の規制緩和もわずかだった。どちらも新旧リスクへの体系的な対応は不十分だったが、ドイツの方が家族政策において新しいリスクへの対応が進んだ。ESSによる政党支持動向を確認すると、フランスに比べ、ドイツの方が左派政党の支持の減少は少なかった。以上の知見は2019年度比較政治学会において“Labor Market Dualization and Its Political Impact: A Comparative Study of Center-Left Governments in Japan and France”という英文ペーパーで発表した。

フランスに関しては、年金改革を比較政治の観点から考察した論文「高齢化・長寿化と福祉国家」(2018年)を『法律時報』に公開したほか、最低生活保障にかかわる改革をまとめた論文「最低生活保障(フランス)」を『新世界の社会福祉第2巻フランス/ドイツ/オランダ』において公開した。

(2) 日本の対応に関しては、トップダウン型の意思決定に傾斜した改革が、与野党による短期的な支持を見込んだ競争を引き起こし、新旧リスクへの対応の調停という点で進展しなかったことを明らかにした。年金改革については、マクロ経済スライドがデフレのもとで2015年まで実施されず、給付の伸びの抑制は進まなかった。2012年以降は保守政権のもとで育児支援政策や働き方改革が進められたが、公的サービス支出、積極的労働市場政策への支出は国際比較でみると小さいままとどまっている。支持層の再編を伴わないトップダウン型の改革は限界を持っている。以上の知見は、2017年に中国社会科学院に招聘された国際シンポジウムで「福祉改革の実験場 比較の中の日本型福祉レジーム」として報告し、2018年度に中国語に翻訳された論文が書籍の一部として出版された。さらに日本の福祉改革の全体像について、小論文「社会保障の未来像」(2017年)と「全世代型社会保障の論点」(2019年)を『日本経済新聞』の「経済教室」に公表した。これらの知見を総合した英語論文“Japanese Welfare State in Comparative Perspective: An Overview”は2019年に*Hitotsubashi Bulletin of Social Sciences*に公開した。

(3) 新旧リスクへの対応の調停を実現する鍵となるのは、「政治的機会構造」の開放性/閉鎖性だけでなく、インサイダーとアウトサイダーの連携であるというのが、本研究の新たな発見であった。本研究ではD. Rueda、S. Häusermann、P. Emmeneggerらによる労働市場の二分化(dualization)研究の動向を組み込み、発展させることを試みた。インサイダーは雇用・社会保険によって保護された正規労働者と、退職後の高齢者を含む。アウトサイダーは雇用・社会保険の保護から外れやすい不安定労働者層を指す。従来の研究ではインサイダーとアウトサイダーの政策選好の対立が強調されてきたが、本研究ではH. Kitscheltによるリバタリアンの価値と権威主義的価値という文化的価値観の対立を参照し、インサイダーの中でもリバタリアンの価値を持ちやすい職業グループは、古い社会的リスク向けの支出を抑制し、新しい社会的リスク向けの政策を拡張するという点で、アウトサイダーと政治的に連携することが可能であるという仮説を提起した。

以上の研究は、2019年9月から2020年3月まで滞在したオックスフォード大学で、D. Rueda教授のもとで主に進めた。労働市場二分化に関する新しい研究動向を調査したのち、ESS、ISSP、JGSSなどのデータを用いて日仏比較により仮説を検証したペーパー“Labor Market Dualization and Its Political Impact: A Comparative Study of Center-Left Governments in Japan and France”を執筆し、2020年の比較政治学会で報告した。さらに日仏独の三カ国比較へと拡張した研究は、“Labor Market Dualization and Reconstruction of Social Democracy”として世界政治学会(IPSA)で報告する予定である(2020年7月に予定されていたが、新型コロナウイルス感染症の流行のため2021年7月に延期)。

(4) 自由選択社会の政策パッケージは以下のようにまとめられる。「古い社会的リスク」への対応に関する政策の個人化改革(中間層以上への公的年金抑制と個人年金導入、就労・ライフスタイルに中立的な制度への改革とカバー率の拡張、最低保障年金の導入)、労使の話し合いによる

労働時間の選択制と労働市場の柔軟化、社会的投資と最低生活保障および社会参加の保障である。これらのパッケージを実現する条件となるのは、「政治的機会構造」の開放化だけでなく、リベタリアンの価値観を持つインサイダーとアウトサイダーの政治的連携である。以上の知見は、一般向けであるが『リベラルとは何か 17世紀の自由主義から現代日本まで』という単著にまとめ、2020年に公刊した。

(5) 排外主義に関しては、ポピュリズム、多文化主義などとの関係を明確化するための理論的な整理を行った後、多文化主義政策が福祉への支持を引き下げるといわれる「進歩派のジレンマ」に関する研究動向について検討した。現在まで賛否両論あるが、このジレンマはおおむね実証的に支持される。一方、福祉制度が包摂的で普遍主義的であるほど排外主義は抑制されるという研究もある。本研究でも Comparative Welfare Entitlement Database、ISSP などのデータを検討し、この説を確認した。

以上から分かることは、制度の選別性 / 普遍性が排外主義の活性化 / 抑制に影響を与える可能性があるということである。多文化主義政策は、受益層を移民層に絞り込む選別性を持つために、排外主義を活性化させる可能性がある。ワークフェア政策も受益層を絞り込むという選別性を持っているため、排外主義を活性化させる可能性がある。したがって、多文化主義を修正し、自国生まれの市民と移民層を区別せず、中間層を含めたより広い層を受益層とするような普遍主義的雇用・福祉政策を実現することで、排外主義を抑制できる可能性がある。以上はまだ十分に検証された知見とは言えないが、その概要を単著『リベラルとは何か』で公表した。

(6) 当初の計画になかった変更点として、2019年4月から8月にカナダのトロント大学で在外研究を行ったことがある。東アジア福祉国家論を専門とする Ito Peng 教授のもとで研究を行い、英語圏における日本型福祉国家の研究動向の調査、東アジア福祉レジーム論の検討、韓国、台湾といったアジア諸国との比較に従事した。これらの研究のため、本研究の総括を半年延長し、当初の研究期間から1年間延長することにした。

東アジア福祉レジーム論は、地理的な区分や「儒教的伝統」といった文化論に依拠しがちであるが、これらは東アジア内部の福祉国家形成・変容をめぐる条件の違いを等閑視している。実際には、古い社会的リスクへの対応が蓄積された後に新しい社会的リスクに直面した日本と、古い社会的リスクへの対応の形成途上に新しい社会的リスクに直面した韓国、台湾は、全く異なる経路をたどった。後者では新しい社会的リスクへの対応が進む一方、日本は新旧リスクの対応のトレードオフに直面した。以上の知見は、"Different Policy Responses to Labor Market Dualization in Western Europe and East Asia"としてパリで行われた国際ワークショップで報告した後(2019年)、英語論文として執筆し、国際ジャーナルに投稿した。

(7) 本研究の位置づけと国内外におけるインパクトをまとめると次のようになる。第一に、新旧リスクへの対応に競合関係が見られるという指摘は G. Bonoli などによってなされてきたが、それらをどう調停できるかは十分に論じられず、近年では育児支援や就労支援などの「社会的投資」の多寡に関心が集まってきた。本研究は、新旧リスクへの対応を一つの政策パッケージとして論じ、社会的投資にとどまらないオルタナティブを提起した点に独自性がある。

第二は、こうした政策パッケージを実現する条件として、インサイダーとアウトサイダーの二分化に着目した点である。労働市場の二分化は、Rueda や Häusermann などによって現在最も活発に研究がなされているテーマである。ただし多くの研究は、社会的投資政策と社会的補償政策を対比し、インサイダーとアウトサイダーの政策選好の対立を所与としている。本研究はキッチェルトの文化的対立軸を参照し、リベタリアンの価値観を持つインサイダーとアウトサイダーの間に政治的連携を形成する可能性を指摘した。さらにこの仮説を社会調査データを用いて検証した点に、国際的にも一定の貢献がある。

第三は、ヨーロッパ中心の比較福祉国家、比較政治経済学の研究に、日本の事例を導入したことである。新旧リスクへの対応、労働市場の二分化等の研究は、いずれもヨーロッパ諸国を事例としたものがほとんどである。他方、東アジア福祉レジーム論は地理的区分や文化的共通性を強調しすぎ、東アジア内の国の条件の違いを等閑視している。本研究は、西欧と日本を共通の枠組みとデータから比較検証し、一定の国際的な発信を行うことができた。

(8) 今後の展望としては、本研究の知見をさらに発展させ、東アジア、西欧、日本における福祉国家再編を比較できる共通の枠組みを構築することが挙げられる。2021年度からは「福祉国家再編とトレードオフの政治」というテーマで科研費基盤(C)を取得したため、新旧リスクへの対応のトレードオフ、労働市場のインサイダーとアウトサイダーの政策選好のトレードオフの構造が各国でどのように異なるのか、トレードオフの調停がどのように行われているのかを比較し、これらの成果を国際的に発信していく予定である。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計11件（うち査読付論文 0件 / うち国際共著 0件 / うちオープンアクセス 0件）

1. 著者名 田中拓道	4. 巻 91巻1号
2. 論文標題 (解題) 高齢化・長寿化と福祉国家	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 法律時報	6. 最初と最後の頁 40-45
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 田中拓道	4. 巻 - (4月4日)
2. 論文標題 経済教室：全世代型社会保障の論点(上)	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 日本経済新聞	6. 最初と最後の頁 -
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 田中拓道	4. 巻 - (5月6日)
2. 論文標題 書評「伊達聖伸『ライシテから読む現代フランス 政治と宗教のいま』 岩波新書	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 熊本日日新聞	6. 最初と最後の頁 7
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 田中拓道	4. 巻 - (1月14日)
2. 論文標題 書評「新川敏光『田中角栄 同心円でいこう』ミネルヴァ書房」	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 公明新聞	6. 最初と最後の頁 4
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 田中拓道	4. 巻 13
2. 論文標題 書評「宮島喬『フランスを問う 国民、市民、移民』人文書院」	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 日仏政治研究	6. 最初と最後の頁 39-41
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 田中拓道	4. 巻 11
2. 論文標題 Japanese Welfare State in Comparative Perspective: An Overview	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 Hitotsubashi Bulletin of Social Sciences	6. 最初と最後の頁 17-31
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 田中拓道	4. 巻 -(12月28日)
2. 論文標題 経済教室：社会保障の未来図(上)	5. 発行年 2017年
3. 雑誌名 日本経済新聞	6. 最初と最後の頁 23
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 田中拓道	4. 巻 10(1)
2. 論文標題 福祉史研究の方法	5. 発行年 2017年
3. 雑誌名 人間福祉学研究	6. 最初と最後の頁 120-121
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 田中拓道	4. 巻 - (7月17日)
2. 論文標題 書評「広井良典編『福祉の哲学とは何か ポスト成長時代の幸福・価値・社会構想』ミネルヴァ書房」	5. 発行年 2017年
3. 雑誌名 公明新聞	6. 最初と最後の頁 4
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 田中拓道	4. 巻 55号
2. 論文標題 書評「岡部造史『フランス第三共和政期の子どもと社会 統治権力としての児童保護』昭和堂」	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 西洋史学論集	6. 最初と最後の頁 65-68
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 田中拓道	4. 巻 - (3月21日)
2. 論文標題 書評「ヤシャ・モンク『自己責任の時代 その先に構想する、支えあう福祉国家』みすず書房	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 週刊図書新聞	6. 最初と最後の頁 -
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

〔学会発表〕 計3件（うち招待講演 1件 / うち国際学会 2件）

1. 発表者名 田中拓道
2. 発表標題 Labor Market Dualization and Its Political Impact: A Comparative Study of Center-Left Governments in Japan and France
3. 学会等名 比較政治学会
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 Takuji Tanaka
2. 発表標題 Different Policy Responses to Labor Market Dualization in Western Europe and East Asia
3. 学会等名 International Workshop, "European & Asian Perspectives on Welfare Issues," EHESS (国際学会)
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 田中拓道
2. 発表標題 福祉改革の実験場 比較の中の日本型福祉レジーム
3. 学会等名 中国社会科学院政治学研究所・一橋大学共催「国際シンポジウム 福祉国家の過去・現在・未来」(招待講演)(国際学会)
4. 発表年 2017年

〔図書〕 計6件

1. 著者名 田中 拓道	4. 発行年 2020年
2. 出版社 中央公論新社	5. 総ページ数 240
3. 書名 リベラルとは何か	

1. 著者名 田中 拓道、近藤 正基、矢内 勇生、上川 龍之進	4. 発行年 2020年
2. 出版社 有斐閣	5. 総ページ数 286 (1-65)
3. 書名 政治経済学 (分担執筆: 序章「政治経済学とは何か」、第1章「戦後の政治経済体制」、第2章「グローバル化の政治経済学」、第3章「資本主義の多様性」)	

1. 著者名 田村 哲樹、加藤 哲理、日暮雅夫、田畑真一、毛利 透、田中拓道、木部尚志、齋藤純一、小山 裕、仲正昌樹、大竹弘二、入谷秀一	4. 発行年 2020年
2. 出版社 ナカニシヤ出版	5. 総ページ数 322 (80-102)
3. 書名 ハーバーマスを読む (分担執筆 : 第4章「労働と福祉国家」)	

1. 著者名 房宇、李曉魁編	4. 発行年 2018年
2. 出版社 中国社会科学出版社	5. 総ページ数 200 (73-88)
3. 書名 福利国家的過去、現在与未来	

1. 著者名 松村祥子、田中耕太郎、大森正博編	4. 発行年 2019年
2. 出版社 旬報社	5. 総ページ数 564 (94-107)
3. 書名 新世界の社会福祉第2巻フランス/ドイツ/オランダ	

1. 著者名 社会思想史学会編	4. 発行年 2019年
2. 出版社 丸善出版	5. 総ページ数 856 (330-331, 378-379, 698-701)
3. 書名 社会思想史事典	

〔産業財産権〕

〔その他〕

政治学研究室（田中拓道ウェブサイト）
<https://www.soc.hit-u.ac.jp/~takujit/>

6. 研究組織

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
--	---------------------------	-----------------------	----

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関			
カナダ	University of Toronto			
英国	University of Oxford			